

総務企画委員会付託議案等一覧表

令和8年第3回議会（10月定例会）

1 議案3件（予算1件、議決1件、同意1件）

総務部：2件（予算：1件、同意：1件）

企画部：1件（議決：1件）

2 陳情31件（継続25件、新規6件）

知事公室：8件（継続：6件 新規：2件）

総務部：10件（継続：8件 新規：2件）

企画部：10件（継続：8件 新規：2件）

公安委員会：3件（継続：2件 新規：1件）

文化観光スポーツ部：1件（継続：1件 新規：0件）

土木建築部：1件（継続：1件 新規：0件）

※ 共管の陳情が4件あるため、合計の数字は一致しない。

※ 共管において、他部局の審査日に審査を行う場合は、審査日程の陳情件数と一致しない。

議案（総務企画委員会）

（予算） 1 件

	議 案 番 号	議 案 名	所 管 部 局
1	甲 第 1 号	令和 8 年度沖縄県一般会計補正予算（第 3 号）	総 務 部

（議決） 1 件

	議 案 番 号	議 案 名	所 管 部 局
1	乙 第 1 号	工事請負契約について	企 画 部

（同意） 1 件

先議

	議 案 番 号	議 案 名	所 管 部 局
1	乙 第 15 号	副知事の選任について	総 務 部

(陳情) 総務企画委員会 31件

No.	陳情番号	件名	所管部局	新規継続	公室	総務	企画	行政委員会等	その他
1	令和6年第96号 (継続)	安和琉球セメント出口の交通事故後の対応と対策に関する陳情	公安委員会	継続				○	
2	令和7年第66号 (継続)	副知事3人制と女性副知事の登用を求める陳情	総務部	継続		○			
3	令和7年第131号 (継続)	令和7年度美ぎ島美しや(宮古・八重山)圏域の振興発展に関する陳情	総務企画部	継続		○	●		
4	令和7年第137号 (継続)	公共施設内での労組加入、政党機関紙の勧誘等に関する調査及び是正を求める陳情	総務部	継続		○			
5	令和7年第139号 (継続)	八重山郡域の電波不感地帯の解消と次世代通信インフラ整備の促進に関する陳情	企画部	継続			○		
6	令和7年第143号 (継続)	治安維持法犠牲者国家賠償法の制定を求める意見書提出に関する陳情	知事公室	継続	○				
7	令和7年第159号 (継続)	非常備町村消防団への支援を求める陳情	知事公室	継続	○				
8	令和7年第160号 (継続)	離島地域における携帯電波障害と通信による災害対応体制の強化に関する陳情	企画部	継続			○		
9	令和7年第162号 (継続)	沖縄科学技術大学院大学に係る周辺整備事業に関する陳情	企画部	継続			○		
10	令和7年第166号 (継続)	令和8年度私立高等学校等関係政府予算に関する陳情	総務部	継続		○			
11	令和7年第167号 (継続)	水源地域環境保全事業助成金の拡充等に関する陳情	企画部	継続			○		
12	令和7年第174号 (継続)	外国人による日本の土地購入を規制する法律の制定を求める意見書提出に関する陳情	企画部	継続			○		
13	令和7年第184号 (継続)	第32軍司令部壕展示施設の整備予定地の再検討を求める陳情	知事公室	継続	○				
14	第21号 (継続)	政党機関紙の庁舎内勧誘行為に関する早期の実態把握と再発防止を求める陳情	総務部	継続		○			
15	第25号 (継続)	沖縄を戦場にさせないことを求める陳情	知事公室	継続	○				

No.	陳情番号	件名	所管部局	新規 継続	公室	総務	企画	行政 委員会等	その他
16	第 40 号 (継 続)	沖縄県知事の間責決議を求める陳情	知 事 公 室	継続	○				
17	第 47 号 (継 続)	令和8年度「離島・過疎地域振興に関する要望事項」に関する陳情	総 務 部 企 画 部 文化観光スポーツ部 土 木 建 築 部 公 安 委 員 会	継続		○	○	○	●
18	第 52 号 (継 続)	海運・船員の政策諸課題に関する陳情	総 務 部 企 画 部	継続		●	○		
19	第 69 号 (継 続)	沖縄県非軍事化及び地域外交推進条例の制定を求める陳情	知 事 公 室	継続	○				
20	第 70 号 (継 続)	宿泊税に関する陳情	総 務 部	継続		○			
21	第 80 号	離島における条件不利性の解消に関する陳情	知 事 公 室 企 画 部	新規	○		○		
22	第 110 号	沖縄県警察の組織ぐるみでの犯罪行為の隠蔽及び人権侵害に関する陳情	公 安 委 員 会	新規				○	
23	第 115 号	水源地域の環境保全及び持続可能な地域振興に関する陳情	企 画 部	新規			○		
24	第 120 号	行政の適正な執行体制確立と職員のコンプライアンス徹底に関する陳情	総 務 部	新規		○			
25	第 122 号	沖縄県政における法令遵守の徹底と地域住民の生活環境改善に関する陳情	総 務 部	新規		○			
26	第 131 号	国連における「代表性篡奪（民意の偽装占有）」の阻止及び真の民意・代表権の回復を求める意見書・決議に関する陳情	知 事 公 室	新規	○				
27	令 和 7 年 第 34 号 (継 続)	沖縄県ワシントン事務所の閉鎖を求める陳情		継続					
28	令 和 7 年 第 35 号 (継 続)	沖縄県ワシントン事務所の即時閉鎖を求める陳情		継続					
29	令 和 7 年 第 36 号 (継 続)	百条委員会に代わる第三者委員会の存在に関する陳情		継続					
30	令 和 7 年 第 37 号 (継 続)	沖縄県ワシントン駐在所の即時閉鎖、違法状態、隠蔽の徹底解明及び関係者の処分を求める陳情		継続					
31	令 和 7 年 第 153 号 (継 続)	ワシントン事務所の再設立・予算確保を求める陳情		継続					

No.	陳情番号	件名	所管部局	新規 継続	公室	総務	企画	行政 委員会等	その他
-----	------	----	------	----------	----	----	----	------------	-----

※○は所管（共管を含む）、●は共管、網掛けは共管を示す。

※共管のうち、○が複数付いている陳情はそれぞれの部局の審査日に審査する。また、●が付いている部局の審査日に審査は行わない。

合計 (○のみ)	8	9	9	3	0
合計 (●のみ)	0	1	1	0	1
総計	8	10	10	3	1

部局で審査する陳情件数	
知事公室	8件
総務部	9件
企画部	9件
公安委員会	3件

新	規	6
継	続	25
共	管	4

**陳情令和7年第131号「令和7年度美ぎ島美しゃ(宮古・八重山)圏域の
振興発展に関する陳情」について**

記事項		所管部局
番号	表題	
1	沖縄県への研修派遣の際の相互派遣について	総 務 部 企 画 部

※記1については、総務部の審査日に審査を行う。

陳情第47号「令和8年度「離島・過疎地域振興に関する要望事項」に関する陳情」について

記事項		所管部局
番号	内容	
1	本部町の備瀬崎や水納ビーチ、瀬底ビーチ、トートーメー石海浜などにおいて、死亡者を伴う水難事故が多発していることから、令和6年10月に本部町水難事故防止協議会を設置し、月1回の啓発活動や広報活動、AEDの設置、心肺蘇生訓練などを実施しているが、水難事故の決定的な防止にはつながっていない。そのため、観光立県を掲げる沖縄県として、積極的な水難事故防止対策を講じること。	文化観光スポーツ部 土木建築部 公安委員会
2	栗国村職員の採用試験では地元出身者の応募がなく、近年では島外出身者の採用が多数を占めているが、村内にはアパートがなく、空き家も少ないことから住宅の確保が困難なため、職員住宅の整備に向けた補助事業を創設すること。	企画部
3	石垣市北部地域のテレビ受信状況を改善するため、テレビ中継局を整備すること。	企画部
4	沖縄振興公共投資交付金（ハード）の県内自治体への配当分について、県内自治体への配当均等額として約2億円程度を確保できるよう配分を見直すこと。	総務部

※市町村共通要望事項となる記書きについては、色付けして表示（本陳情は市町村共通事項なし。）

陳情第80号「沖縄県離島における条件不利性の解消について」について

記事項		所管部局
番号	内容	
1	住環境の整備に関して、一括交付金事業や離島活性化推進事業を活用し、移住・定住促進を図っている中、国庫補助事業により整備される住宅への行政職員の入居は想定されておらず、行政職員の住環境整備に多額の費用を要している。小規模自治体にとって行政職員は地域活性化に欠かせない人材であり、また、脆弱な財政状況の小規模自治体では整備に苦慮していることから、行政職員も入居できるよう補助要綱等にその旨記述すること。	企 画 部
2	空き家の活用について、県内離島では人口減少に伴い、各地域での空き家が増加傾向にある。国土交通省の空き家総合対策事業や総務省の過疎地域集落再編事業により、活用できる補助メニューはあるものの、限度額や補助率が低いことに加え、空き家の改修費コストが高く、脆弱な財政基盤の離島自治体においては活用が難しい現状があるため、活用できる補助制度を創設すること。	企 画 部
3	非常備消防の自治体数は全国で29町村、そのうち沖縄県においては12町村あり、その全てが離島で、全国で唯一二桁の数字となっている。その離島区の自治体においては、役場職員または消防団で急患搬送等の業務を行っている。専門知識がない中で搬送を行っており、職員等にとって大変な負担である。 急患搬送等に関する負担軽減を図るため、常駐して急患搬送業務を担える職員の派遣などの環境整備、もしくは外部に委託した場合の事業補助などの支援を行うこと。	知 事 公 室

※市町村共通要望事項となる記書きについては、色付けして表示（本陳情は市町村共通事項なし。）